

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

	当連結会計年度 (自23. 4. 1 至24. 3. 31)	前連結会計年度 (自22. 4. 1 至23. 3. 31)	増減	
売上高	億円 7,678	億円 7,779	億円 △100	% △1.3
売上総利益	3,553	3,545	7	0.2
営業利益	403	400	3	0.8
経常利益	347	331	16	4.8
税金等調整前当期純利益	328	281	47	16.7
当期純利益	204	258	△54	△21.1
1株当たり当期純利益	円 38.52	円 48.84	円 △10.32	% △21.1
設備投資額	億円 340	億円 429	億円 △89	% △20.8
減価償却費	492	551	△58	△10.7
研究開発費	725	726	△0	△0.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 296	億円 232	億円 63	% 27.5
連結従業員数	人 38,206	人 35,204	人 3,002	% 8.5
為替レート	円 US ドル ユーロ	円 79.07 108.96	円 85.71 113.11	% △6.64 △4.15 △7.7 △3.7

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、昨年3月に東日本大震災、夏以降はタイで大洪水など、未曾有の災害により当社グループが関わる産業界におきましても、サプライチェーンが混乱し、調達及び生産活動に対して直接・間接の影響を受けました。内外のマクロ経済につきましては、債務問題を抱えて先行きの不透明感を増す欧洲経済の世界経済へ与える影響が懸念された中で、米国経済は比較的堅調に推移し、中国など新興国経済も総じて高い成長率を維持しました。我が国経済は、震災やタイ洪水の影響、さらには著しい円高の進行により、とりわけ輸出比率の高い製造業にとって厳しい状況が続きました。

当社は、平成24年3月期（2011年度）から平成26年3月期（2013年度）の3ヵ年を計画期間とする中期経営計画『Gプラン2013』をスタートさせました。当社グループの将来にわたる持続した成長の実現に力点をおき、「Growth（成長）」をキーワードとした当計画は、1) 成長の実現・規模の拡大、2) 「真のグローバル企業」への進化、3) 「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上、の3点を基本方針としています。当連結会計年度は当計画の初年度として、内外情勢が先行き不透明な状況の中であっても、その目標達成に向けてグループ一丸となって諸施策の取り組みに邁進しました。

まず成長の実現・規模の拡大につきましては、情報機器事業において成長ドライバーとして位置付けるプロダクションプリント分野での事業拡大に精力的に取り組みました。品揃えや販売体制の強化を図り、当連結会計年度の売上高は1,000億円規模に成長しました。特に好調な販売が続くカラー機では、欧米市場でトップ争いを展開しています。また、中国やインドなど新興国向けの売上高も、先進国を上回る高い成長率を維持しました。

次に、「真のグローバル企業」への進化につきましては、世界中のお客様に最良の価値を提供するためにはワールドワイドな視点での人材最適化が必須と考え、グローバル人材データベースを構築し、その活用を進めました。選りすぐったメンバーを対象としたグループ統一の幹部研修プログラムを定期的に実施するなど、将来の経営幹部の育成についてグローバルな視点での取り組みを展開しました。さらに、組織や国を越えた人材登用ができるよう共通の人材評価の仕組みを構築して展開していきます。

そして、「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上の取り組みとして、コミュニケーションメッセージ「Giving Shape to Ideas : 革新はあなたのために。」を設定し、世界に発信しました。「お客様の思いを実現し、形あるものにする」という当社の強い意志を表明したものです。このメッセージのもとで、当社グループが営む全ての事業において、これまで培ってきた確かな技術力と問題解決力によって、お客様の課題を解決し期待以上の価値を提供していくことを、日々心掛けております。

当連結会計年度における主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業ではオフィス用複合機(MFP)の需要が緩やかに回復する中で、カラー機の販売が国内外市場で堅調に推移し、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を上回りました。また、プロダクションプリント機もデジタル印刷市場を中心としてカラー新製品の投入により販売拡大が続き、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を大きく上回りました。さらに新たな成長領域として体制強化を進めるOPS(オプティマイズド・プリント・サービス)では、欧米を中心にグローバルレベルで大口顧客向けビジネスの実績が着実にあがってきました。同事業は海外販売比率が8割を超える、円高の影響を強く受けながらも、前連結会計年度比で増収増益となりました。オプト事業は、顧客先における生産調整やタイ洪水の影響を受け、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズ等の販売は全般に伸び悩みましたが、新製品を投入した液晶偏光版用TACフィルム(以下「TACフィルム」)が当連結会計年度を通して好調に推移し、また下半期後半からカメラ付携帯電話用光学ユニットの回復等もあり、同事業は減収ながら増益となりました。ヘルスケア事業は、新製品を投入した医療用デジタル入力機器の販売が前連結会計年度を上回りましたが、フィルム製品の販売減少を補うには至らず、減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、7,678億円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。営業利益は、震災やタイ洪水の影響による調達コスト増や受注停滞があったものの、主力製品での販売増や徹底した費用削減などに努め、403億円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。当連結会計年度はUSドル、ユーロともに前連結会計年度に対して円高で推移したため、為替換算による減収影響は297億円、減益影響は74億円ありました。この円高要因を除いたベースでの前連結会計年度との比較では、2.5%の増収、19.3%の増益となります。

経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により347億円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損や事業構造改善費用等の特別損失を計上したこと等により328億円(前連結会計年度比16.7%増)となりました。当期純利益は、法人税率変更に伴う影響額33億円を織り込み204億円(前連結会計年度比21.1%減)となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当連結会計年度 (自23. 4. 1 至24. 3. 31)	前連結会計年度 (自22. 4. 1 至23. 3. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	5,475	5,396	79	1.5
	営業利益	394	374	20	5.4
オプト事業	外部売上高	1,243	1,298	△55	△4.3
	営業利益	140	128	12	9.6
ヘルスケア事業	外部売上高	730	849	△119	△14.1
	営業利益	0	1	△0	△46.9

1) 情報機器事業 (事業担当: コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野では、当連結会計年度における「bizhub(ビズハブ)」シリーズのA3MFPモノクロ機の販売台数は前連結会計年度並みの水準に留まりましたが、カラー機は日米欧アジア他の全地域で販売台数を伸ばし、A3MFP全体でも前連結会計年度を上回りました。当分野の成長戦略として、お客様に最適なプリント環境を提供することを目的としたOPSコンセプトの販売体制をグローバル規模で強化してまいりました。その成果として、欧州の大手自動車メーカーBMW社(本社: ドイツ)や米国航空宇宙局(NASA)などから事務機器運用管理について複数年契約を受託するなど、グローバルに事業展開する大口顧客向けの販売実績は着実に積み上がってきました。さらに、持続的な成長と将来を見据えたサービス事業への業務拡大の核となるITサービス力強化を目的として、ITサービスプロバイダーの買収を進めました。欧州では平成23年4月にKoneo社(本社: スウェーデン)を、また米国では平成22年12月に当社グループの傘下に入ったAll Covered社(本社: カリフォルニア州)のもとでTechcare社(本社: イリノイ州)など計9社を相次いで買収し(うち2社は平成24年4月1日が効力発生日)、欧米市場におけるITサービス網の拡充に努めました。また、平成24年1月からシリーズの最上位機として「bizhub C754/C654」のカラー機2機種を発売し、当分野における商品競争力の一層の強化を図りました。

プロダクションプリント分野では、平成22年秋から販売を開始した新シリーズ「bizhub PRESS(ビズハブプレス)C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種が企業内印刷やデジタル商業印刷向けに好調に推移し、当連結会計年度のカラー機販売台数は日米欧アジア他の全地域でいずれも前連結会計年度を大きく上回りました。モノクロ機も海外市場を中心に前連結会計年度を上回る伸びとなり、当分野全体の販売は当連結会計年度を通して好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、5,475億円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。円高に伴う為替換算による減収影響244億円を除いたベースでは約6.0%の増収となります。営業利益は、394億円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。当連結会計年度は、震災やタイ洪水等の大規模な自然災害の影響を受ける中で、一部部材の調達難を抱えながらも、開発、調達、生産各部門の連携によって販売への影響を最小化することに努め、円高の中にあっても前連結会計年度比で増収増益を確保しました。

2) オプト事業 (事業担当: コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、昨年夏以降、液晶業界全般に調整色が強まる中、年初から新製品を投入した視野角拡大用VA-TACフィルムの販売が韓国及び台湾向けに好調に推移しました。また当社の強みとする薄膜タイプのTACフィルムも順調に採用実績があがり、これらを合わせた当連結会計年度のTACフィルム全体の販売数量は前連結会計年度を上回りました。

メモリ一分野では、HDD用ガラス基板は上半期にはPCメーカーでの生産調整、下半期には一部のHDDセットメーカーがタイ洪水に被災した影響を受け、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度並みの水準に留まりました。光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況は好転せず、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、回復傾向にあったデジタルカメラ・ビデオカメラ向けレンズユニットは、タイ洪水の影響を受けた一部顧客からの受注が停滞し、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を僅かに上回る水準に留まりました。一方、カメラ付携帯電話用光学ユニットは、上半期は低調であったものの下半期からの採用機種の拡大に伴い、販売数量は前連結会計年度を上回る水準を確保しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,243億円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。営業利益は、一部製品での売上減少や価格低下による減益影響を主力製品の販売増やコスト低減、経費削減等に努め、140億円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当: コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、医療用デジタル入力機器のカセット型DR（デジタルラジオグラフィー）「AeroDR（エアロディーアール）」及び卓上型CR（コンピューテッドラジオグラフィー）「REGIUS Σ（レジウスシグマ）」の新製品2機種を上半期から発売、下半期には回診車向けDR等ラインアップを拡充し、国内外の医療施設に向けて販売エリアを順次拡大してきました。病院市場では「AeroDR」を、診療所市場では「REGIUS Σ」を中心に拡販に努め、当連結会計年度におけるデジタル機器の販売台数は前連結会計年度を上回りました。一方、フィルム製品は中国を中心とした新興国市場での拡販に努めましたが、日本をはじめとする先進国市場でのフィルムレス化の流れに歯止めが掛からず、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果に円高の影響や販売価格低下も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は730億円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。営業利益は、売上減少及び銀価格の高止まりによる減益がありましたが、コスト低減や経費削減等を実施し、9千円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自24.1.1 至24.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自23.1.1 至23.3.31)	増減	
売上高	億円 2,075	億円 2,026	億円 48	% 2.4
売上総利益	952	900	52	5.8
営業利益	170	117	52	44.9
経常利益	158	108	49	45.7
税金等調整前四半期純利益	187	118	69	58.3
四半期純利益	150	151	△0	△0.5
1株当たり四半期純利益	円 28.33	円 28.49	円 △0.16	% △0.5
設備投資額	億円 116	億円 98	億円 18	% 18.6
減価償却費	132	139	△7	△5.6
研究開発費	170	185	△14	△8.0
フリー・キャッシュ・フロー	億円 118	億円 174	億円 △55	% △32.1
為替レート	円	円	円	%
USドル	79.28	82.34	△3.06	△3.7
ユーロ	103.99	112.57	△8.58	△7.6

主要3セグメントの状況

		当第4四半期 連結会計期間 (自24.1.1 至24.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自23.1.1 至23.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高 営業利益	1,466 148	1,432 114	33 33	2.4 29.4
オプト事業	外部売上高 営業利益	332 43	304 27	27 15	9.1 56.7
ヘルスケア事業	外部売上高 営業利益	211 6	224 △4	△13 11	△5.9 —

(3) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、財政問題を抱える欧州経済は依然として先行きに不透明感が強く、米国経済は緩やかな成長が期待されるものの暫くは一進一退の状況が続くものと予想されます。中国やインドなどアジアを中心とした新興国でも成長に鈍化が見込まれますが、引き続き先進国を上回る高い経済成長率を維持するものと思われます。一方で、我が国の景気は震災からの復興需要が下支えし、回復に向かうことが見込まれます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業ではプロダクションプリンティング機の需要は、国内外市場とも引き続き需要拡大が見込まれます。また、MFPは、新興国市場での需要成長が牽引するとともに、先進国市場においてもOPS展開を梃子（てこ）にしてグローバルレベルでの大口顧客向け需要が拡大するものと予想します。オプト事業では、液晶テレビなどデジタル家電製品は長引いた在庫調整も解消に向かい、総じて需要回復が見込まれます。ヘルスケア事業では、病院市場やクリニック市場などを中心にカセット型DR機や小型CR機への需要拡大が持続するものと見込まれます。

このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下のように予想しております。

なお、為替レートにつきましては、USドル：80円、ユーロ：105円を前提としています。

(単位：億円)

	平成25年3月期業績予想	当連結会計年度	増減
売 上 高	8,000	7,678	321
営 業 利 益	480	403	76
経 常 利 益	440	347	92
当 期 純 利 益	220	204	15

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,020	8,454	565
純資産 (億円)	4,349	4,289	59
1株当たり純資産額 (円)	817.81	806.53	11.27
自己資本比率 (%)	48.1	50.6	△2.5

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比565億円増加し9,020億円となりました。有価証券や売上債権が増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産は全体として償却が進んだことにより減少しました。また、有利子負債については、主に社債の発行により前連結会計年度末比353億円増加の2,279億円となりました。

純資産については、配当金の支払い及び円高による為替換算調整勘定の減少等がありました。当期純利益の計上などの増加により、前連結会計年度末比59億円増加し4,349億円となりました。以上の結果、1株当たり純資産額は817.81円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.5ポイント低下し48.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	723	679	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△447	19
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	296	232	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	263	△129	393

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー723億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー427億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは296億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは263億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額7億円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比567億円増加の2,319億円となりました。この金額は有利子負債額2,279億円を40億円上回りました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益328億円、減価償却費492億円、のれん償却額88億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の増加49億円、法人税等の支払い61億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは723億円のプラス（前連結会計年度は679億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出291億円の他、情報機器事業においてITサービス及び直販の強化を目的に欧州や米国における買収をすすめたことによる、子会社株式取得による支出55億円及び事業譲受による支出23億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは427億円のマイナス（前連結会計年度は447億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは296億円のプラス（前連結会計年度は232億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の発行による収入400億円及び長期借入金の純増加額124億円と、短期借入金の減少額164億円、配当金の支払い79億円等の相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは263億円のプラス（前連結会計年度は129億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	43.0	45.0	48.5	50.6	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	74.0	48.4	66.8	43.7	42.5
債務償還年数(年)	1.8	2.1	1.7	2.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7	23.4	29.3	21.9	30.0

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表の社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(翌連結会計年度の見通し)

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、積極的な投資活動等により100億円のマイナスを見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

① 利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本といたします。具体的な配当の指標としましては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標といたします。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

② 当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

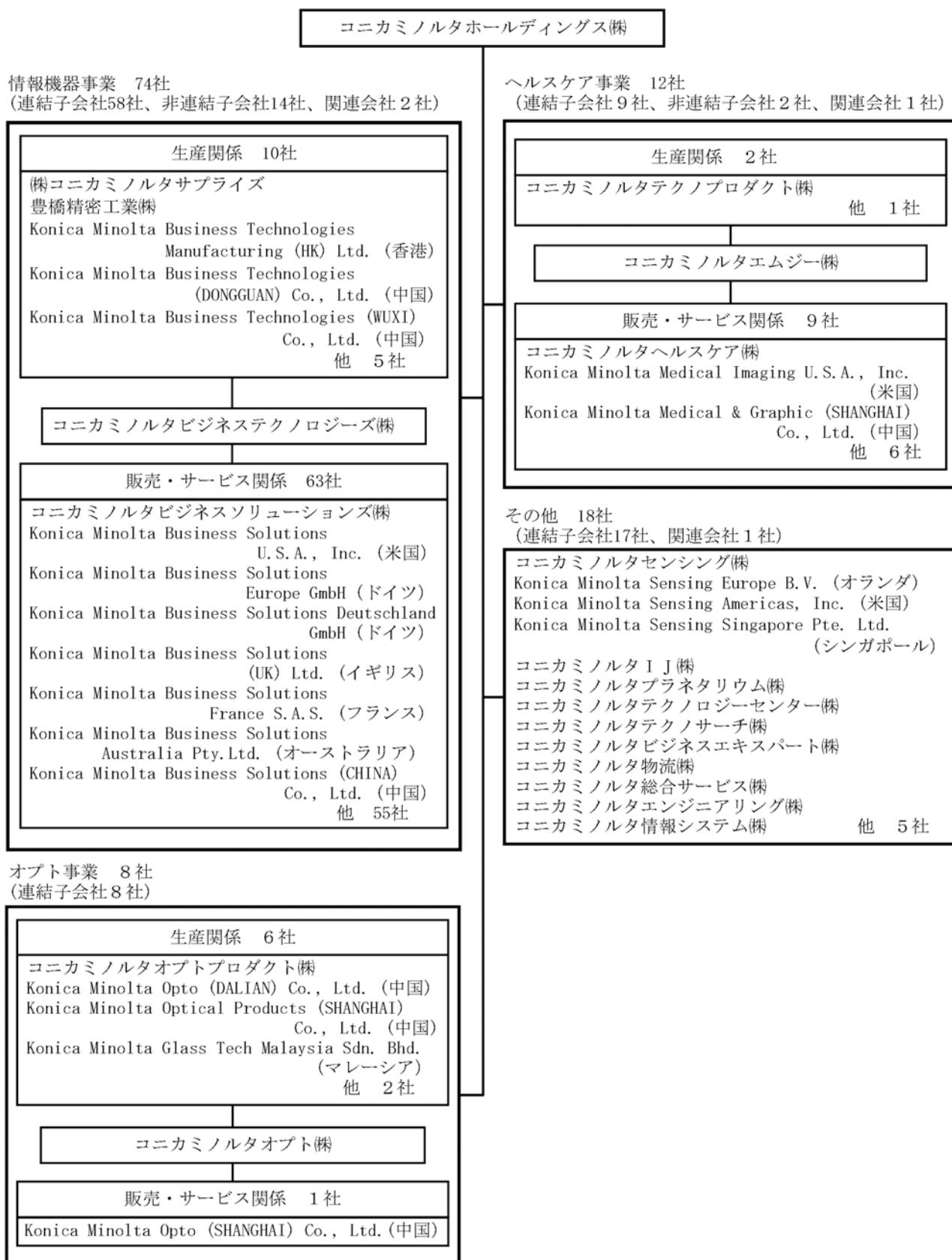
当連結会計年度(平成24年3月期)は、市場競争の激化や円高の進行、顧客における生産調整や二度にわたる大規模災害の発生によりサプライチェーンに関わる影響を受け、売上面では厳しい状況が続きました。しかしながら、利益面では好採算の主力製品の販売増や徹底した費用管理に努めた結果、営業利益以下、当期純利益まで前回見通しを概ね達成することができました。これにより剰余金の期末配当につきましては、予定通り1株当たり7円50銭の配当を実施いたします。なお、第2四半期末配当7円50銭と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となります。

翌連結会計年度(平成25年3月期)の配当につきましては、引き続き予断を許さぬ経営環境にありますが、年間配当金としては翌連結会計年度業績予想の達成を前提として、1株当たり15円を予定しております。(なお、第2四半期末配当は、1株当たり7円50銭を予定しております。)

(注) 「1. 経営成績」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社92社ならびに非連結子会社16社、関連会社4社で構成されております。
事業の系統図は次の通りであります。



(注) 系統図は平成24年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」
 経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
 企業メッセージ : 「The essentials of imaging」（「イメージングの世界でお客様に必要不可欠なものをご提供し、必要不可欠な企業として認められる存在になる」の意）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成24年3月期（2011年度）を初年度とする3カ年の中期経営計画『G プラン2013』を策定しております。当該計画においては、最終年度となる平成26年3月期（2013年度）のグループ業績目標を①売上高：1兆円以上、②営業利益率：8%以上、③ROE：10%以上としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、財政問題を抱える欧州経済は依然として先行きに不透明感が強く、米国経済は緩やかな成長が期待されるものの暫くは一進一退の状況が続くものと予想されます。中国やインドなどアジアを中心とした新興国でも成長に鈍化が見られますが、引き続き先進国を上回る高い経済成長率を維持するものと思われます。一方、我が国の景気は震災からの復興需要が下支えし、持ち直しに向かうものと見込まれます。

このような状況の中、平成25年3月期（2012年度）は、中期経営計画『G プラン2013』の中間年度として、当該計画の目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

最重要課題と位置付ける成長の実現・規模の拡大につきましては、プロダクションプリント分野や新興国など成長領域での事業拡大を加速させるとともに、コストダウンをはじめとする収益構造の改善、グローバルな視点での調達コストや経費の低減を図ることで、売上・利益の拡大に注力します。さらに、平成24年4月に実施したグループ内組織再編により、機能性フィルム分野では将来事業の立ち上げを、光学分野や計測機器分野でも新たな成長を加速させていきます。加えて、当社グループの将来成長の見込みとして、M&Aの具体化にも鋭意取り組んでまいります。

「真のグローバル企業」への進化につきましては、世界中のお客様に最良の価値を提供するため、グループ各社が相互に連携し、ベストなパフォーマンスを出せる企業体となることを目指しています。お客様との関係力強化のため、組織、国籍を越えたグローバルな視点で経営資源の最適化に取り組んでまいります。

また、「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上につきましては、「Giving Shape to Ideas」の旗印のもと、当社グループに属する全ての組織、全ての従業員がお客様視点で行動することを推進し、定着させることによって、当社ブランドに対するお客様の信頼の醸成に努めてまいります。

これらの取り組みを通して、広く社会から支持され、持続した成長を実現することができるコニカミノルタグループを目指してまいります。

<当社グループ内組織再編について>

当社は平成24年4月1日付で、各事業の技術、人的資源を結集することにより、シナジーを活かした業務拡大と事業競争力・収益力の強化を図ることを狙いとして、以下のとおりグループ内組織再編をいたしました。

- ①有機EL照明をはじめとする新機能材料の事業化推進部門である「LA事業推進室」を、当社よりコニカミノルタオプト株式会社へ吸収分割いたしました。
 ②光ディスク用ピックアップレンズ、HDD用ガラス基板、レンズユニットなどを中心とする光学事業を、コニカミノルタオプト株式会社より計測機器事業を展開するコニカミノルタセンシング株式会社へ吸収分割いたしました。

また、当組織再編により事業内容に変更が生じたコニカミノルタオプト株式会社及びコニカミノルタセンシング株式会社の商号を下記のとおり変更いたしました。

旧商号	新商号
コニカミノルタオプト株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
コニカミノルタセンシング株式会社	コニカミノルタオプティクス株式会社